



## 平成 23 年毎月勤労統計調査結果年平均（岐阜県分）

<概況> ~事業所規模5人以上~

**現金給与総額\***は2年連続の増加、**総実労働時間\***及び**所定外労働時間\***は、2年ぶりに減少となった。

- ・現金給与総額は289,537円、前年比1.1%増。
- ・総実労働時間は147.3時間、前年比1.2%減。うち、所定外労働時間は9.7時間、前年比1.9%減。

注：各実数値（\*）は、特に断らない限り各月の数値を各月の常用労働者数で加重平均している（以下同様）。  
指数の年平均については、各月の指数の合計を12で除して単純平均している。

### 【主要項目の全国値との比較】

		岐 阜 県		全 国	
			前年比		前年比
賃金	現金給与総額 (全国給与=100としたときの割合)	289,537円 (91.4)	1.1%	316,792円 (100)	0.2%
	うち、きまって支給する給与	243,458円	0.8%	262,373円	0.3%
	うち、特別に支払われた給与	46,079円	3.6%	54,419円	0.7%
労働時間	総実労働時間	147.3時間	1.2%	145.6時間	0.4%
	うち、所定外労働時間	9.7時間	1.9%	10.0時間	0.0%
	年間総実労働時間	1,768時間	1.2%	1,747時間	0.4%
雇用	常用労働者数(A)	632,708人	0.4%	44,432千人	0.7%
	うち、パートタイム労働者数(B)	185,145人	0.5%	12,525千人	2.0%
	パートタイム労働者比率(B)/(A)	29.3%	+0.3P	28.2%	+0.4P

- 注：1) 上表各数値は、調査産業計、事業所規模5人以上のもの。  
 2) 前年比の増減率(%)は、平成17年=100とした指数による増減。ただし岐阜県の特別に支払われた給与、年間総実労働時間及びパートタイム労働者数の前年比は実数より算出。  
 3) パートタイム労働者比率の前年比「P」はポイントで、前年差。  
 4) 賃金、労働時間の実数値は常用労働者1人あたりの数値。  
 5) 年間総実労働時間は年平均の月間総実労働時間を12倍して年換算したもの。

## 【 調 査 結 果 】

### 1 賃 金

現金給与総額は、事業所規模5人以上で28万9537円（全国31万6792円）、前年比1.1%増（全国0.2%減）となった。

規模30人以上においても、32万9969円（全国36万2296円）、前年比1.5%増（全国0.6%増）となった。

事業所規模5人以上、30人以上ともに、2年連続で増加となった。

なお、事業所規模5人以上で主要産業別に見ると、医療、福祉は前年から減少となった。

（表 - 1、図 - 1）

物価の変動の影響を差し引いた現金給与総額の実質賃金指数（平成17年=100）をみると、事業所規模5人以上で100.2（前年比0.6%増）となり、2年連続で増加となった。

特別に支払われた給与は、事業所規模5人以上で4万6079円（全国5万4419円）、前年比3.6%増（全国0.7%増）となった。

規模30人以上においても、5万8821円（全国7万513円）、前年比2.6%増（全国2.2%増）となった。

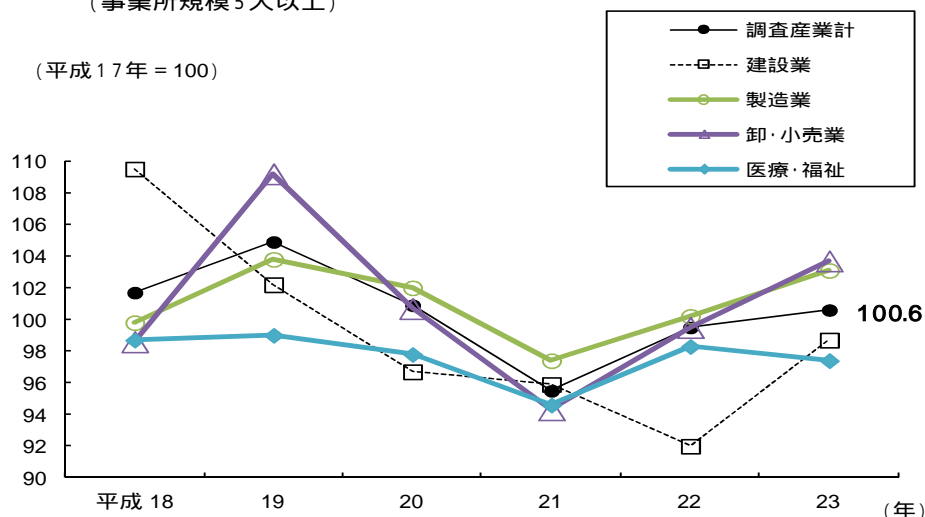
（表 - 1）

表 - 1 月間現金給与総額(調査産業計)

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %
事業所規模5人以上	289,537	1.1	243,458	0.8	226,630	0.5	46,079	3.6
事業所規模30人以上	329,969	1.5	271,148	1.3	248,233	1.5	58,821	2.6

注：前年比は指数による増減。ただし、特別に支払われた給与は実数値による増減。

図 - 1 現金給与総額(賃金指数:名目)の推移  
(事業所規模5人以上)



### 2 労働時間

総実労働時間は、事業所規模5人以上で147.3時間（全国145.6時間）、前年比1.2%減（全国0.4%減）となり、2年ぶりの減少となった。

規模30人以上では153.3時間（全国149.0時間）、前年比0.5%減（全国0.6%減）となり、2年ぶりの減少となった。

なお、事業所規模5人以上で主要産業別に見ると、いずれも前年から減少となった。

（表 - 2、図 - 2）

所定外労働時間は、事業所規模 5 人以上で 9.7 時間（全国 10.0 時間）、前年比 1.9% 減（全国 0.0%）となり、2 年ぶりの減少となった。

規模 30 人以上では 12.1 時間（全国 11.9 時間）、前年比 3.0% 減（全国 1.1% 減）となり、2 年ぶりの減少となった。

なお、主要産業別に見ると、建設業及び医療、福祉は前年から減少となった。

（表 - 2、図 - 3）

表 - 2 月間労働時間及び出勤日数（調査産業計）

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
事業所規模 5 人以上	147.3	1.2	137.6	1.2	9.7	1.9	19.2	0.3
事業所規模 30 人以上	153.3	0.5	141.2	0.2	12.1	3.0	19.3	0.1

注：前年比は指数による増減。

図 - 2 総実労働時間指数の推移（事業所規模 5 人以上）

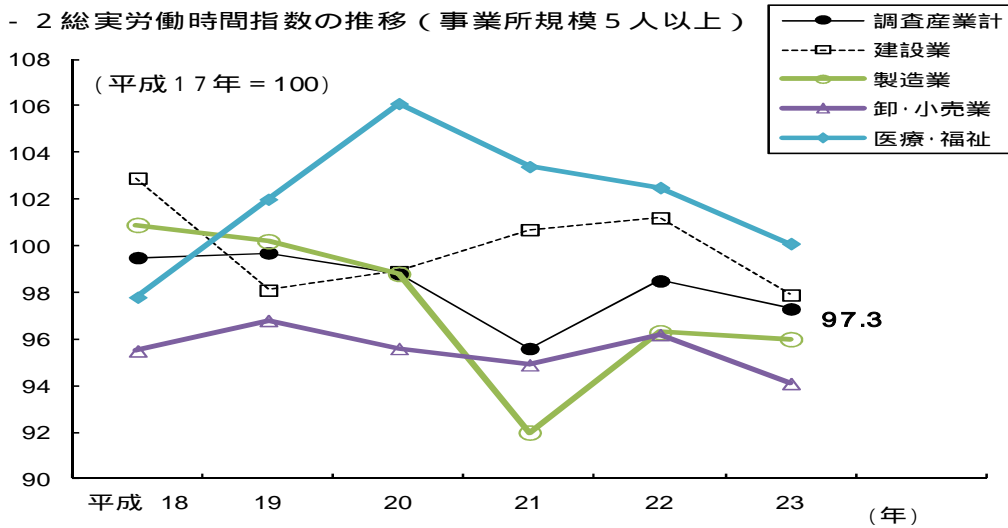
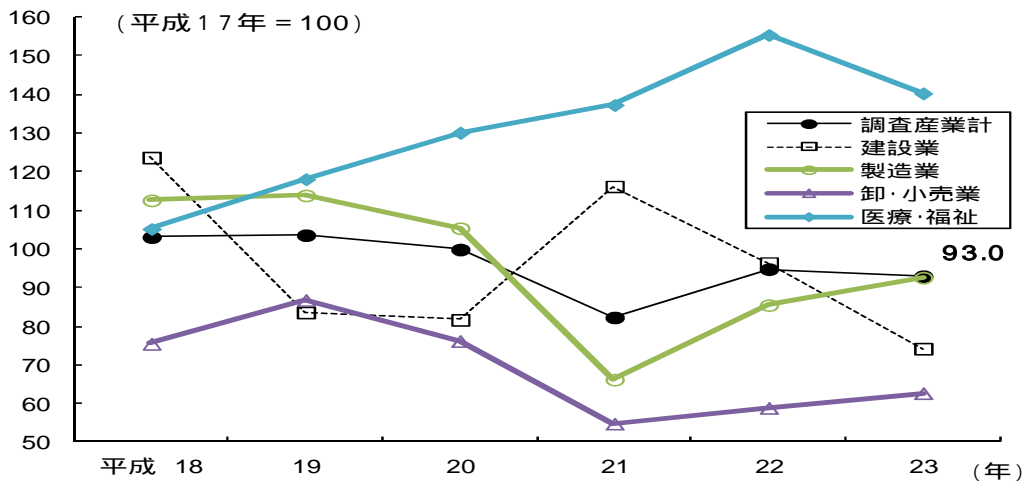


図 - 3 所定外労働時間指数の推移（事業所規模 5 人以上）



### 3 雇 用

常用労働者数は、事業所規模5人以上で63万2708人、前年比0.4%減（全国0.7%増）で、3年連続の減少となった。

規模30人以上では34万1087人、前年比1.4%減（全国0.1%減）で、2年連続で減少となった。  
（表-3、図-4）

パートタイム労働者比率は、事業所規模5人以上で29.3%と、前年から0.3ポイント上昇した。本県は全国（28.2%、前年差0.4ポイント上昇）を1.1ポイント上回った。

規模30人以上では23.5%で、前年から0.1ポイント下降した。本県は全国（23.5%、前年差0.1ポイント上昇）と同水準であった。

（表-3、図-5）

表-3 常用労働者及び労働移動率（調査産業計）

	常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
	人	前年比 %	%	前年比 ポイント		前年比 ポイント		前年差 ポイント
事業所規模5人以上	632,708	0.4	29.3	0.3	1.70	0.03	1.73	0.07
事業所規模30人以上	341,087	1.4	23.5	0.1	1.36	0.17	1.49	0.21

注：前年比は指数による増減。

図-4 常用雇用指数の推移（事業所規模5人以上）

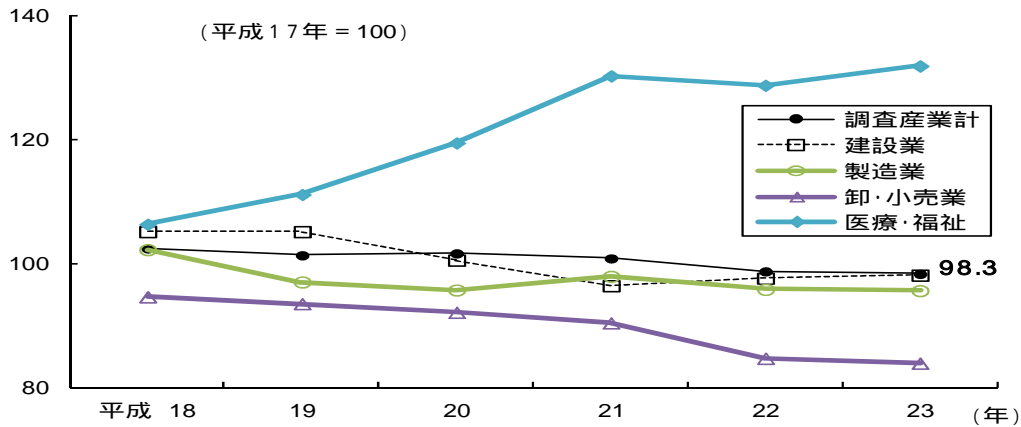
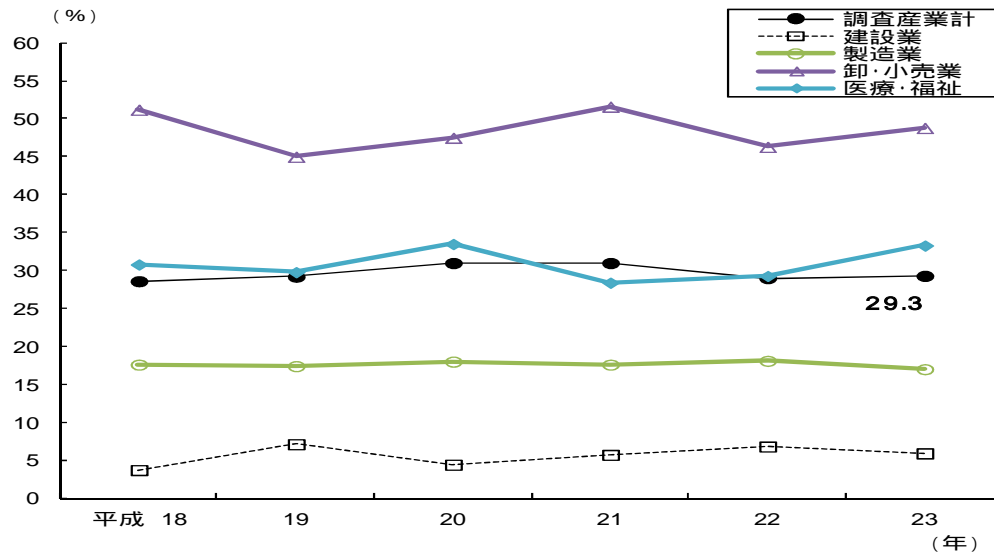


図-5 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模5人以上）



## 【利用上の注意】

- 1 平成 21 年 1 月分調査から、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 このため、賃金・労働時間及び雇用指数については、新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させている。(指数の基準時は平成 17 年 = 100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 22 年 1 月分から、平成 19 年 11 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計に伴い、平成 21 年以前の結果との接続については、平成 18 年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧産業分類間での変動を基準として、その変動が 3 % 以内に収まるものは、対応する旧産業分類から直接接続させている。
- 6 旧産業分類と接続しない産業(「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業(他に分類されないもの)」)の指数は、算出できないため、表中において「-」と表記している。増減率は実数から算出している。

## 【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業(他に分類されないもの)」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 7 3 0 事業所を対象とする。